



2022年1月31日

各 位

会 社 名 プロパティデータバンク株式会社
代表者名 代表取締役社長 板谷 敏正
(コード番号：4389 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常務取締役 企画管理本部長 大田 武
(TEL. 03-5777-3468)

株式会社フジテクノスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、株式会社フジテクノス（本社：東京都港区、代表取締役：糸賀 一穂 以下、「フジテクノス」）の発行済全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しております。不動産投資運用会社（REIT、ファンド）や多数の不動産を所有する一般事業会社等厚い顧客基盤を背景に、当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。また、当社は中期経営計画において『不動産運営に関わるすべての情報をデジタル化』、『顧客の事業を根幹から支える「不動産 DX プラットフォーム」を目指す』ことを掲げ、顧客の業務効率化やリアルタイム経営を実現し、未来戦略を支援することを進めております。

一方、フジテクノスは、不動産関連文書のデジタル化に関する豊富な経験と高い技術を有しております。主力サービスである、不動産文書管理ソリューション「DSmartPro」は、当社のターゲット市場である不動産投資運用会社（REIT、ファンド）の多くの顧客にご利用いただいております。

文書のデジタル化はあらゆる DX 推進の基盤となる技術です。そのニーズは急速に拡大しており、不動産分野においても同様で、過去に作成した文書のデジタル化には膨大な作業と不動産文書に関する知見が必要となっております。

このような中、フジテクノスが有する豊富な経験・技術と当社の不動産・施設の運用管理に対する知見や厚い顧客基盤との相乗効果により、顧客の利便性の更なる向上と不動産 DX プラットフォームの一層の推進に貢献することが期待できると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社フジテクノス		
(2) 所 在 地	東京都港区芝大門二丁目 12 番 9 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 糸賀 一穂		
(4) 事 業 内 容	情報処理サービス (REIT 向け文書管理システム) の提供ならびに関連する業務 複写・印刷及び製本業務		
(5) 資 本 金	1 千万円		
(6) 設 立 年 月 日	1957 年 3 月 2 日		
(7) 大株主及び持株比率	糸賀 一穂 39.6% 個人株主 (5 名) 60.4% (*譲渡実行日までに糸賀一穂氏に集約)		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	記載すべき関係はありません。	
	人 的 関 係	記載すべき関係はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき関係はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位: 百万円)		
決 算 期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純 資 産	447	455	470
総 資 産	484	474	508
1 株当たり純資産(円)	22,375	22,764	23,524
売 上 高	233	213	214
営 業 利 益	15	11	22
経 常 利 益	15	11	22
当 期 純 利 益	10	7	15
1 株当たり当期純利益(円)	510	388	759
1 株当たり配当金(円)	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	糸賀 一穂		
(2) 所 在 地	非公開		
(3) 上場会社と当該個人との関係	資 本 関 係	記載すべき関係はありません。	
	人 的 関 係	記載すべき関係はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき関係はありません。	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 一%)
(2) 取 得 株 式 数	20,000 株 (議決権の数: 20,000 個)

(3) 取得価額	取得価額については、株式取得の相手先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、競争入札により取得しております。
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権の数：20,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年1月31日
(2) 契約締結日	2022年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2022年4月1日(予定)

6. 社名変更について

グループ一体となり「顧客の利便性の更なる向上と不動産DXプラットフォームの一層の推進に貢献すること」を進めるべく、株式譲渡実行日(予定)を目途に社名変更を実施いたします。

新社名： プロパティデータテクノス株式会社
(英語) Property Data Technos, Inc.

7. 今後の見通し

本件が2022年3月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微なものを見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上